

小規模地域対応施設の移譲と自治会館活用への支援を行う必要性等

平成27年6月26日 公共施設再配置推進課作成

1 立案の背景

人口減少と高齢化の進展

公共施設が一斉に老朽化

全ての公共施設(ハコモノ)を現在の姿のまま維持し続けることは不可能

公共施設(ハコモノ)の床面積を2050年までに31.3%削減

公共施設には、それぞれに大切な機能(役割)が存在

床面積を減らしながら機能(役割)を維持していくため、複合化を進めて15か所の拠点に集約

一方では、集約を進めることは、特に高齢者にとっては不親切

地域の身近な場所に、公共施設の機能を補完する施設が必要

老人いこいの家や児童館の地域への移譲を進めるとともに、自治会館の積極的活用により役割(機能)の全部又は一部を維持

2 削減目標と既存施設の面積の関係

順位（得点）※1	施設名	床面積（㎡）	1位からの累計面積（㎡）	目標と累計面積の差（㎡）※2
1 (2900)	図書館	3,728	3,728	35,972
2 (2183)	総合体育館	12,297※3		
3 (1880)	文化会館	8,250	11,978	27,722
4 (1859)	中央運動公園	120	12,098	27,602
5 (1732)	公民館	7,098※4	19,196	20,504
6 (1128)	保健福祉センター	8,677※3		
7 (986)	おおね公園	1,951※5	21,147	18,553
対象外※6	本庁舎・消防庁舎等	15,140	36,278	3,413
対象外※6	こども園	5,593	41,871	△2,171

※1 過去3回行った Web アンケートで市民から「優先的に維持すべき施設」として回答のあった施設を点数化したもの。

※2 2050年に残すことができる義務教育施設以外の床面積 39,700㎡との差

※3 2051年以降建替え

※4 2051年以降建替え分を除く。

※5 鉄骨造のため、築45年で建替え

※6 アンケートの対象施設には含めていないが、方針に定める義務教育とともに機能維持の最優先である「子育て支援」と「行政事務スペース」に関わる施設